

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

酒井重工業

6358 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年3月11日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期第3四半期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 中期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	03
1. 事業内容	03
2. 特色、強み	03
3. シェア及び競合	04
■ 業績動向	04
1. 2024年3月期第3四半期の業績概要	04
2. 地域区分別の動向	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
● 2024年3月期の業績見通し	07
■ 中期の成長戦略	08
1. 事業戦略	08
2. 資本戦略	08
3. 中期経営方針：KPIの進捗状況	09
4. サステナビリティに関する取り組み	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

2024年3月期第3四半期は前年同期比62.7%の営業増益。 特に北米向けが堅調も、増益ペースはややスローダウン

酒井重工業<6358>は道路舗装用ロードローラーをはじめとする道路建設機械の専門メーカーである。長い歴史を有し、国内シェアは70%超を誇っており、近年では北米や東南アジアを中心に海外市場の開拓に注力している。

1. 2024年3月期第3四半期の業績概要

2024年3月期第3四半期の連結業績は、売上高が24,301百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益が2,580百万円(同62.7%増)、経常利益が2,676百万円(同68.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,947百万円(同66.1%増)と、おおむね計画どおりだった。地域区分別売上高では、国内は国土強靱化加速化対策を背景として堅調な市場環境ながら、度重なる価格改定、幅広いコスト上昇に対して設備投資動向が足踏み傾向となり、売上高は前年同期比1.9%増となった。海外売上高も堅調に推移しており、同17.5%増となったが、特に米国ではインフラ投資法を背景とした道路建設投資の拡大と円安効果により同31.8%増となった。アジア向けは、インドネシアで需要回復が進んだものの中国及びインドネシアを除いたASEAN市場(主にタイ、ベトナム)が減速し、同3.5%減となった。価格改定効果や輸送費の落ち着き、円安などにより売上総利益率が29.1%(前年同期は25.6%)と改善し、販管費が10.5%増に留まったことから営業利益は大幅増益となった。しかしながら、第3四半期会計期間だけを見ると営業利益は18.5%増に留まっており、増益ペースは上期に比べるとややスローダウンしている。

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高が33,100百万円(前期比5.2%増)、営業利益が3,300百万円(同31.7%増)、経常利益が3,300百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,300百万円(同35.7%増)と予想されており、第2四半期時点で上方修正した予想値と変わっていない。世界的にインフラ投資が拡大するなか、世界の建設機械需要は底堅く推移すると予想しているが、一部では鈍化の懸念があり、下期について同社はかなり慎重な見方だ。特に今まで業績を牽引してきた米国市場では、需要は堅調ながらパナマ運河の状況によって部品調達に遅れが出る可能性があり、同社は第4四半期についても慎重な見方をしている。現時点において通期予想が下振れる可能性は低いと見られる一方、一方でさらなる上方修正については過大な期待は禁物と思われる。

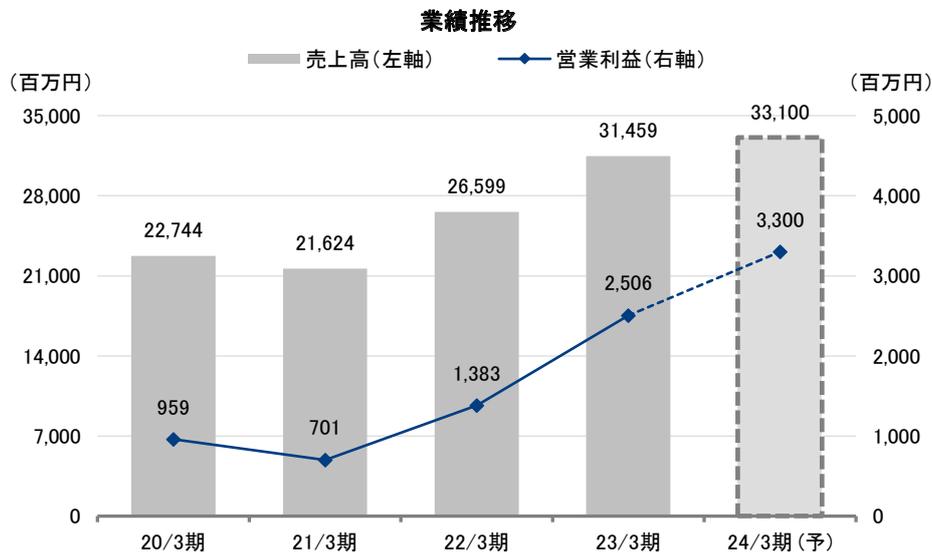
要約

3. 中期の成長戦略

同社は、2021年6月に2026年3月期を最終年度とする「中期的な経営方針」を発表した。最終目標として「企業価値・株主価値の向上」を掲げ、これを達成するために「事業の成長戦略」と「効率的な資本戦略」を推進する方針だ。定量的な目標としては、2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円、ROE（自己資本当期純利益率）8%を実現し、安定的に配当性向50%を維持することを目指す。初年度である2022年3月期、次年度である2023年3月期の業績は堅調に推移し、2024年3月期もここまでは堅調に推移しているが、現時点でこの計画は変更しておらず、数値目標も据え置いている。2024年3月期の配当については、ROEが6.0%を上回る見込みであることから、公約どおり配当性向50%として、年間配当を270.0円（中間90.0円、期末180.0円）へ増配することを発表済みだ。このように、ROEの改善に向けて明白な資本政策を発表し、それに沿った株主還元を実行している同社の姿勢は、大いに評価に値する。

Key Points

- ・長い歴史を有するロードローラのトップメーカーで国内シェアは70%超。海外シェアの拡大により成長を図る
- ・2024年3月期第3四半期は前年同期比62.7%の営業増益だが、通期では前期比31.7%増を予想
- ・中期的な数値目標（2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円）は据え置いた



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

長い歴史を有するロードローラのトップメーカー

同社は道路舗装用ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーで、国内シェア70%超を誇るトップメーカーである。1970年にはインドネシアに合併会社を設立するなど、早くから海外展開を進めており、2023年3月期末現在、国内子会社4社、海外子会社4社（米国、中国、インドネシア2社）を有している。株式については、1964年に東京証券取引所（以下、東証）2部に上場、その後1981年に東証1部に指定替えし、2022年4月からの東証再編に伴いプライム市場へ移行した。

■ 事業概要

国内シェア70%超を誇るロードローラのトップメーカー。 高付加価値化と海外シェアの拡大で成長を図る

1. 事業内容

同社の主たる事業は、道路舗装などに使われるロードローラの製造・販売で、ロードローラ関連が売上高の約95%を占める。また、「道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献する」を企業理念に掲げている。

2023年3月期の地域区分別売上高は、国内15,208百万円（売上高構成比率48.3%）、北米7,751百万円（同24.7%）、アジア7,796百万円（同24.8%）、その他703百万円（同2.2%）であった。また、2024年3月期第3四半期の地域区分別売上高は、国内11,070百万円（同45.6%）、北米6,626百万円（同27.3%）、アジア5,503百万円（同22.6%）、その他1,101百万円（同4.5%）となっている。

2. 特色、強み

既述のとおり同社はロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーであるが、以下のような特色や強みを持っている。

(1) 専門メーカーとしての長い歴史

同社の最大の特色（強み）は、ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーとしての長い歴史であろう。言い換えれば、選択と集中によるグローバルニッチ戦略によって専門性を高め、独自の技術を蓄積してきたことだ。

事業概要

(2) 技術力

単に「道路を固める、舗装する」と言っても、それぞれの土地の土質・土壌などによって必要な圧力・回転力等（締固め技術）は異なる。そのため、工事会社はそれぞれの工事現場（地盤等）に合った異なる種類のロードローラを必要とする場合も多い。同社は、長い間ロードローラをはじめとする道路建設機械の専門メーカーとして歩んできたことから、この「締固め技術」について高い技術力を誇っており、同業他社が追い付くことは容易ではない。

(3) 信用力

経験工学と実績に裏付けられた信用力も同社の強みだ。地下の締固め品質を確保する技術についてはブラックボックスであり、後発メーカーや非専門メーカーが容易に真似できるものではない。例えば、高温で運ばれてくるアスファルト合材は限られた時間のなかで施工する必要があることに加え、施工不良の場合は再施工という大きな代償を伴う。また、道路や盛土の施工品質問題の発生は遅効性があり、完工時の締固め品質はブラックボックスになる傾向にある。このような経験工学においては、長年使い慣れたブランドであることと、豊富な現場経験による長年の知見が蓄積されていることが強みとなっており、これらの点において多くの顧客から信頼を得ている。

3. シェア及び競合

（一社）日本建設機械工業会のデータによれば、2022年度の国内建設機械出荷額は3.5兆円、このうち同社の主要製品であるロードローラ等の道路機械は2.3%となっている。この道路機械市場で、同社のシェアは70%超とトップメーカーとなっている。競合先としては日立建機<6305>などがあるが、専門メーカーではない。また、海外メーカーも一部進出しているものの存在感は薄い。したがって、国内においては、市場の浮沈がそのまま同社の業績につながっているとも言える。

世界市場（海外市場）では、正確な統計がないものの、同社のシェア（生産台数ベース）は5～6%と推定される。ただし、これは全世界をベースにしたもので、同社が主戦場としている日本、ASEAN、北米の市場に限ればシェアは15%程度ようだ。なお、世界市場での主な競合はCaterpillar<CAT>、FAYAT SAS、HAMM AG、Volvo Personvagnar ABなどであるが、ロードローラの専門メーカーは見当たらない。

■ 業績動向

2024年3月期第3四半期の営業利益は前年同期比62.7%増。 北米を中心とした海外向けが好調に推移

1. 2024年3月期第3四半期の業績概要

2024年3月期第3四半期の連結業績は、売上高が24,301百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益が2,580百万円（同62.7%増）、経常利益が2,676百万円（同68.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,947百万円（同66.1%増）と、おおむね計画どおりだった。

業績動向

価格改定効果や輸送費の落ち着き、円安などにより売上総利益率が29.1%（前年同期は25.6%）と改善し、販管費が10.5%増に留まったことから営業利益は大幅増益となった。しかしながら、第3四半期会計期間だけを見ると営業利益は18.5%増に留まっており、増益ペースは上期に比べるとややスローダウンしている。

2024年3月期第3四半期 連結業績概要

(単位：百万円)

	23/3期3Q		24/3期3Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	22,125	100.0%	24,301	100.0%	2,175	9.8%
売上総利益	5,654	25.6%	7,076	29.1%	1,422	25.1%
販管費	4,069	18.4%	4,496	18.5%	427	10.5%
営業利益	1,585	7.2%	2,580	10.6%	994	62.7%
経常利益	1,586	7.2%	2,676	11.0%	1,089	68.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,172	5.3%	1,947	8.0%	775	66.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 地域区分別の動向

地域区分別売上高では、国内は国土強靱化加速化対策を背景として堅調な市場環境ながら、度重なる価格改定、幅広いコスト上昇に対して設備投資動向が足踏み傾向となり、売上高は前年同期比1.9%増の11,070百万円となった。海外では、主要な市場における建機需要の回復が進んだことに加えて円安効果もあり、同17.5%増の13,231百万円となった。特に米国ではインフラ投資法を背景とした道路建設投資の拡大と円安効果により同31.8%増の6,626百万円となった。アジア向けは、インドネシアで需要回復が進んだものの中国及びインドネシアを除いたASEAN市場（主にタイ、ベトナム）が減速し、同3.5%減の5,503百万円となった。その他市場向けは、大洋州市場が堅調に推移するとともにアフリカ向けODA案件が加わり、同108.2%増の1,101百万円となった。

地域区分別売上高

(単位：百万円)

	23/3期3Q		24/3期3Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
国内	10,864	49.1%	11,070	45.6%	205	1.9%
海外	11,261	50.9%	13,231	54.4%	1,970	17.5%
北米	5,028	22.7%	6,626	27.3%	1,598	31.8%
アジア	5,703	25.8%	5,503	22.6%	-200	-3.5%
その他	528	2.4%	1,101	4.5%	572	108.2%
合計	22,125	100.0%	24,301	100.0%	2,175	9.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務基盤は安定、手元の現金及び預金は7,674百万円と潤沢。拡販に向けて在庫がやや高水準

3. 財務状況

2024年3月期第3四半期末の財務状況については、流動資産は前期末比2,431百万円増の29,871百万円となった。この主な要因は、現金及び預金の増加190百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の減少895百万円、棚卸資産の増加2,610百万円などによるものだ。固定資産は同1,635百万円増の15,000百万円となったが、この主な要因は、有形固定資産の増加265百万円、無形固定資産の減少58百万円、投資その他の資産の増加1,429百万円（主に投資有価証券の増加1,487百万円）などによるものだ。この結果、資産合計は同4,067百万円増の44,871百万円となった。棚卸資産が増加しているが、これは増産用部品と安全在庫を積み増したことによるもので、部品等の供給制約が緩和されてきたことに伴い、適正在庫水準へ調整を進めており、懸念される内容ではない。

負債合計は前期末比931百万円増の16,440百万円となったが、この主な要因は、流動負債のうち買掛債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加657百万円、短期借入金の増加10百万円、固定負債の増加506百万円などによるものだ。純資産合計は同3,135百万円増の28,431百万円となった。この結果、2024年3月期第3四半期末の自己資本比率は63.2%（前期末は61.8%）となった。

2024年3月期第3四半期末の正味運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は前年同期比10.2%増（同1,182百万円増）の12,827百万円となった。この主な要因は、売上債権の減少1,197百万円、棚卸資産の増加2,262百万円、仕入債務の減少117百万円によるものだ。販売（売上高）が堅調に推移したものの、増産と部品欠品リスク低減のための在庫の増加により、売上高／棚卸資産回転数は、前年同期比0.16回減の年間2.79回に減少した。

正味運転資本推移

(単位：百万円)

	23/3期3Q 実績	24/3期3Q 実績	増減	
			額	率
連結売上高（年計）	28,931	33,635	4,704	16.3%
売上債権	9,765	8,568	-1,197	-12.3%
棚卸資産	9,800	12,062	2,262	23.1%
仕入債務	-7,920	-7,803	117	-1.5%
正味運転資本	11,645	12,827	1,182	10.2%
棚卸回転数（回）	2.95回	2.79回	-0.16回	

注：連結売上高（年計）＝当3Q売上高＋前4Q売上高

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期業績は前期比31.7%の営業増益を見込む

● 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高が33,100百万円(前期比5.2%増)、営業利益3,300百万円(同31.7%増)、経常利益が3,300百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,300百万円(同35.7%増)と予想されており、第2四半期時点で上方修正した予想値を据え置いた。為替レートは、1ドル140円を前提としている。

所在地別の売上高・利益の見通しは開示していないが、各地域とも増収を目指す方針だ。世界的にインフラ投資が拡大するなか、世界の建設機械需要は底堅く推移すると予想している。一方で世界的なインフレや安全保障問題、社会構造変化など不透明な要因も多いが、収益構造改革の推進、生産性向上と新たな付加価値創造、グローバル事業活動の修正により、営業利益率は前期比2.0ポイント上昇する予想である。

世界的にインフラ投資が拡大するなか、世界の建設機械需要は底堅く推移すると予想しているが、一部では鈍化の懸念もあり、下期について同社はかなり慎重な見方だ。特に今まで業績を牽引してきた米国市場では、需要は堅調ながらパナマ運河の状況によって部品調達に遅れが出る可能性があり、同社は第4四半期についても慎重な見方をしている。現時点において通期予想が下振れる可能性は低いが、一方で大幅な上方修正については過大な期待は禁物と思われる。

2024年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	22/3期		24/3期		増減	
	実績	構成比	予想	構成比	額	率
売上高	31,459	100.0%	33,100	100.0%	1,641	5.2%
営業利益	2,506	8.0%	3,300	10.0%	794	31.7%
経常利益	2,327	7.4%	3,300	10.0%	973	41.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,694	5.4%	2,300	6.9%	606	35.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中期の成長戦略

**中期的な成長戦略として「海外シェア拡大」「海外事業領域拡大」さらに「次世代事業開発による付加価値創造」を掲げる。
2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円の目標は据え置いた**

同社は2021年6月に、2026年3月期を最終年度とする「中期的な経営方針」を発表した。最終目標として「企業価値・株主価値の向上」を掲げ、これを達成するために「事業の成長戦略」と「効率的な資本戦略」を推進する方針である。また、定量的な目標としては、2026年3月期に売上高300億円、営業利益31億円、ROE8%を実現し、安定的に配当性向50%（DOE4%）を維持することを目指す。なお既述のように、2024年3月期の予想が既にこの目標を上回っているが、現時点で方針は変えず数値目標は据え置いた。

1. 事業戦略

(1) 国内市場：安定化及び次世代事業開発による付加価値創造

ロードローラの国内市場は既に成熟期にあることに加えて同社のシェアも高いことから、既存製品に新たな付加価値（高機能等）を付けること、つまり次世代事業開発による成長を目指す。

(2) 海外市場：シェア拡大と事業領域の拡大

海外市場においては、需要が拡大している地域（国）が多いこと、また同社のシェアも低いことから成長の余地は大きい。このため、既存市場の深耕と事業領域の拡大の2つの戦略により成長を目指す。

(3) 定量的目標

中期的な数値目標としては、2026年3月期に売上高30,000百万円、営業利益3,100百万円、ROE8%を目指す。

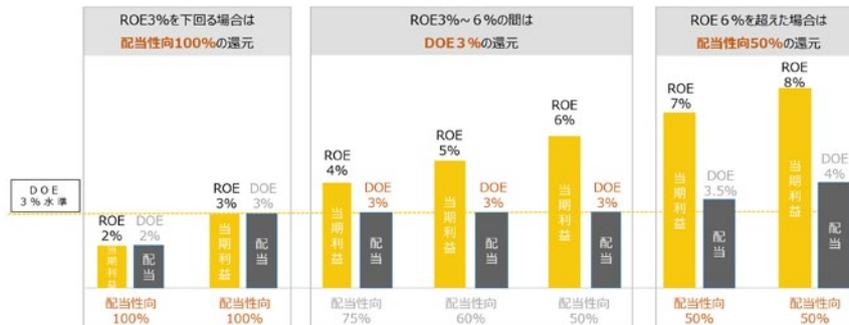
2. 資本戦略

資本政策の基本方針はROE8%を目標としている。それを支えるために株主還元を実施するとし、株主価値の向上（資本効率の改善）を掲げている。2026年3月期の最終目標は、ROE8%かつ配当性向50%である。

一般的に、ROEの向上のためには2つの改善が必要である。1つは言うまでもなく親会社株主に帰属する当期純利益の改善（上昇）であるが、もう1つは株主資本の抑制（必要以上に株主資本を増加させない、あるいは減少させること）である。同社では、事業利益向上のためには既述の事業戦略を推進していく計画だが、同時に必要以上に株主資本を増加させないために、「ROE3%を下回る場合は配当性向100%の還元」「ROE3%～6%の場合はDOE3%の還元」「ROE6%を超えた場合は配当性向50%の還元」とする配当政策を実行する方針である。

中期の成長戦略

資本政策の基本方針



出所：「中期的な当社経営方針」より掲載

自己株式の取得については、2026年3月期までに5～20億円規模を上限とした機動的な自己株式の取得を行うとしている。また、投資有価証券についても、事業戦略観点からの見直しを進める方針だ。なお、成長投資については、資本収益性（ROIC）を重視しレバレッジの活用も検討していく。

3. 中期経営方針：KPIの進捗状況

中期経営計画で発表した主なKPIの進捗状況は、通期業績予想では、売上高331億円、ROE8.6%と、中期計画値を達成する見通しだ。当期の収益構造改善には、価格改定の浸透と輸送費正常化に加え、円安など実力以外の上振れ要因が含まれているため、今後はこの収益構造の足場固めと、さらなる業績向上を目指す。

中期経営方針 KPI

	2023.3期 4-12月実績	2024.3期 4-12月実績	2024.3期 通期予想	2024.3期 目標	2026.3期 目標
売上高	22,125	24,301	33,100	26,500	30,000
営業利益	1,585	2,580	3,300	2,000	3,100
年換算ROE（自己資本当期純利益率） ^{※1}	6.5%	9.7%	8.6%	5.5%	8.0%
自己株式取得	-	-	340 ^{※2}	取得累積 500～2,000 ^{※3}	

※1：年換算ROEは対象決算期間に基づき年換算している

※2：2024年2月9日現在で実行済みの累積金額

※3：2026年3月期までの累積目標額

出所：決算説明資料より掲載

4. サステナビリティに関する取り組み

同社はサステナビリティに対しても積極的に取り組んでおり、様々な施策を推進している。特に足元では、以下の施策を進めている。

(1) 脱炭素社会実現への貢献による付加価値提供

今年度、実際の施工現場に自律走行式ローラ（SV514D）[※]を投入。これにより、効率的な締固めにより建設施工現場のCO₂排出量削減に貢献する。

※ 自律走行式ローラは、有人作業と比較して約20%の作業省力化が可能となるという実験データがある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(2) 社会的課題解決と事業領域拡大の両立

インドネシアにおけるビジネス化実証事業として、同社のスタビライザー工法（道路補修技術）と製品が JICA により採択された。同社スタビライザー工法及び同社製品（ロードスタビライザ PM550-s）の活用により、インドネシアのインフラ整備への貢献と同社製品の利用及び販売拡大の両立を目指す。

(3) 人的資本経営に関する取り組み：女性管理職比率向上と男女賃金格差縮小への取り組み

2026年3月までに女性管理職比率を15%とする目標を設定※している。管理職を除く正規雇用労働者における男女賃金差異は82.4%となっており、女性管理職比率の低さも男女賃金格差の一因と考えられる。男女賃金格差縮小の観点からも女性管理職比率の向上に積極的に取り組む方針だ。

※ 目標の水準は、女性社員に占める女性管理職比率を全社員に占める管理職比率とほぼ同水準まで引き上げることを基本的な考え方として設定しているため、今後の従業員数、管理職数等の変動により、目標が変動する可能性がある。

人的資本経営に関する取り組み

■ 管理職に占める女性労働者の割合

2023年3月 (実績)	2023年9月 (実績)	2026年3月 (目標)
3.0%	5.0%	15.0%

■ 労働者の男女の賃金の差異（2023年3月期）

全労働者	正規雇用労働者	正規雇用労働者 (除、管理職)
67.4%	75.1%	82.4%

出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

2024年3月期は公約に基づき年間270.0円への増配を発表。 2026年3月期までに5～20億円規模を上限とした 自己株式の取得を目指す

同社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視する考えだ。業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針とし、配当政策と自己株式の取得を行っている。既述のとおり、中期的な株主還元方針としては、ROE3%未満の場合は配当性向100%、ROE3%～6%の場合はDOE3%、ROE6%超の場合は配当性向50%の還元を行うとしている。また、自己株式の取得については、2026年3月期までに5～20億円規模を上限とした機動的な自己株式取得の実施を検討している。

この配当政策に基づき、2024年3月期の配当については、ROEが6.0%を上回る見込みであることから、公約どおり配当性向50%として、当初は年間配当を215.0円（中間90.0円、期末125.0円）としていたが、既述のように通期の業績が上方修正されたのに伴い、年間配当270.0円（中間90.0円、期末180.0円）へ増配することを発表した。このように、ROEの改善に向けて明白な資本政策を発表し、それに沿った株主還元を実行している同社の姿勢は、評価に値すると言える。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp